

第3章 2015年の北朝鮮経済と今後の見通し

三村 光弘

はじめに

本稿では、2015年の朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の経済を主に政策面から分析することを目的とする。

そのために、まず最高指導者である金正恩第1書記の論文、演説等で経済がどう扱われているかを概観した後、同年に行われたさまざまな行事や発表された政策等から北朝鮮の経済政策の現状と今後の方向性を見出す。

1. 2015年の北朝鮮の経済情勢

2015年4月9日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第13期第3回会議が開催された。朴奉珠内閣総理は、内閣報告で、「農業戦線を経済戦線と人民生活向上の主打撃方向として社会主義守護戦の前哨戦として定められた党の意図に合わせて化学肥料と田植機、移動式水稲用脱穀機、農機械部品、燃料油をはじめとした営農物資を計画通り保障した」としつつ、2014年の穀物生産が増加したことに触れた。また、石炭工業部門では対前年比28%増、セメント生産において対前年比12%の生産増加があったことも明らかにした。2015年の課題としては、金正日総書記の遺訓貫徹を生命線として、農産、畜産、水産を三大軸として人民の食の問題を解決し、電力生産を増加させつつ、金属工業の主体化を実現することであるとした。

2014年の国家予算収入（歳入）は予算比1.6%増となり、対前年比6.0%成長した。地方予算収入は予算比22.2%増となった。国家予算支出（歳出）は予算比0.1%減となり、このうち46.7%が人民経済部門に、37.2%が文化部門に、15.9%が国防費に使われた、と報告された。

2015年の予算は、国家予算収入（歳入）は前年比3.7%増（うち取引収入金は2.6%増、国家企業利益金は4.3%増、協同団体利益金は3.2%増、不動産使用料は0.7%増、社会保険料は2.8%増、財産販売および価格偏差収入は1.4%増、その他の収入は0.8%増、経済貿易地帯収入は3.6%増）と14年ほどには増加していないものの、連続して増加している。国家予算収入のうち、中央予算収入は79%、地方予算収入は21%を占めている。

国家予算支出（歳出）は対前年比5.5%増（うち農業4.2%増、水産部門6.8%増、軽工業と重工業をあわせた工業部門5.1%増、基本建設部門8.7%増、山林部門9.6%増、教育部門6.3%増、保健部門4.1%増、体育部門6.9%増、文化部門6.2%増）となっている。軍事費は前年と同じ国家予算支出の15.9%を占める。

食料事情についても、北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。韓国農村経済研究院は2014年11月から2015年10月までの2014/15穀物年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で508.2万トンと推計しており、これは前年度よりも5.1万トン（約1%）増加している。15年の初夏には穀倉地帯の黄海道地方で干ばつが報道された。穀物生産の増加について、収穫期の

15年11月以降特に大きな報道がないので、穀物生産は増加しなかった可能性が高いが、経済的インセンティブの導入等で生産者の意欲が増大しているとの報告もあり、大きくは落ち込んでいないものと思われる¹。

対外貿易については、まだすべての国の貿易統計が出ていないが、対中貿易は輸出が29.5億ドル、輸入が24.8億ドル、合計54.3億ドルで前年よりも輸出、輸入、合計それぞれ16.4%、12.8%、14.7%減である²。大韓民国（以下、韓国とする）との南北交易については、開城工業地区の物流がほとんどであり、実質的な貿易はほとんどないが、搬出（輸出）12.6億ドル、搬入（輸入）14.5億ドル、合計27.1億ドルである。なお、北朝鮮の搬出の方が搬入よりも少ないのは、韓国企業の投資活動による固定資産形成が行われているのと、社内取引で搬出価格が低く抑えられているためであると考えられる。

2. 北朝鮮の経済政策

2.1. 経済政策の基本

北朝鮮の経済政策の基本は、伝統的に社会主義計画経済の堅持と自立的民族経済の拡大・発展である³。具体的には国内資源、原料による生産を重視し、国防産業を支えることができる産業基盤の整備の重要性の強調という方向性として現れる。現在の朝鮮では電力、石炭、金属（主に鉄鋼）、鉄道運輸の4つの部門を「先行部門」として重視し、これにあわせて基礎工業部門（主に機械工業）と軽工業、農業を同時に発展させることが基本となっている。とはいえ、国内ではまかないきれない物資については貿易を通じて解決することになるが、もっぱら外貨を稼ぐために産業を組織すること、すなわち韓国をはじめとした多くの新興工業国が取った輸出主導型産業の形成には現在でも否定的である⁴。

2.2. 対外経済政策

とはいえ、北朝鮮は2013年5月29日、最高人民会議常任委員会政令で「朝鮮民主主義人民共和国経済開発区法」を採択し、既存の特殊経済地帯とは別に、国内に21カ所の中央級、地方級の経済開発区を設置している。2015年には2013年に設置された13の経済開発区のマスタープランが完成した⁵ほか、中国国境に国家級1カ所、地方級1カ所の経済開発区が新設された⁶。

北朝鮮でもっとも古い特殊経済地帯（経済特区）である羅先経済貿易地帯では、2015年6月18日～22日に中国の黒竜江省の企業を中心とした展示会「羅先—黒竜江商品展示会（2015）」が開催された。また、中国のほか、ロシアや欧州の国々も参加した「第5回羅先国際商品展示会」が同年8月20日～23日（ただし水害の影響で実質的に22日で終了）が開催された。

したがって、政策の基本は自立的民族経済の建設、補助的役割として主として特殊経済地帯に対する外国投資誘致を通じた技術、資本の導入の促進が併存している状況が1998年憲法改正以降続いている。

2.3. 金正恩第1書記の論文、演説等から見た北朝鮮経済

2015年には「新年の辞」を除き、現在公表されているだけで12の論文、演説、書簡等

があるが、そのうち6つが経済あるいは経済プロジェクトに関連したものである。

表1のなかで経済に直接関連しているのは1、2、6、9、11、12番であり、思想および政治面から経済に影響を与える可能性が高いのが7と9である。以下、年頭の国民向け施政方針演説とも言える「新年の辞」を含めて、簡単に解説を行っていく。

表1 2015年の金正恩第1書記の論文、演説等一覧

番号	日付	形式	全文発表	題名	出典	備考
1	2015/1/28	談話	○	洗浦地区畜産基地の建設を推進し畜産業発展における新たな転換を起こそう	『朝鮮中央通信』 2015/1/30	
2	2015/2/26	談話	○	全党、全軍、全人民が山林復旧戦闘を力強く繰り広げ、祖国の山々に青々とした樹林を生き茂らせよう	『朝鮮中央通信』 2015/2/27	党・軍隊・国家経済機関の責任幹部への談話
3	2015/3/25	書簡	○	白頭山の革命精神でスポーツ強国建設で新たな全盛期を開いていこう	『朝鮮中央通信』 2015/3/26	第7回全国体育人大会
4	2015/5/25	書簡	○	偉大な金正日同志の意を体して在日朝鮮人運動の新たな全盛期を開いていこう	『朝鮮中央通信』 2015/5/26	
5	2015/7/25	演説	○	第4回全国老兵大会祝賀演説	『朝鮮中央通信』 2015/7/26	第4回全国老兵大会
6	2015/10/3	演説	○	白頭山英雄青年発電所の竣工式での演説	『朝鮮中央通信』 2015/10/4	白頭山英雄青年発電所の竣工式
7	2015/10/4	論文	○	偉大な金日成、金正日同志の党の偉業は必勝不敗である	『朝鮮中央通信』 2015/10/6	朝鮮労働党創建70周年
8	2015/11/3	演説	×	朝鮮人民軍第7回軍事教育活動家大会における演説	『朝鮮中央通信』 2015/11/5	朝鮮人民軍第7回軍事教育活動家大会
9	2015/11/20	書簡	○	革命発展の要求に即して3大革命赤旗獲得運動に根本的な転換をもたらそう	『朝鮮中央通信』 2015/11/21	第4回3大革命赤旗獲得運動先駆者大会
10	2015/12/3	演説	○	朝鮮人民軍第4回砲兵大会で行った演説	『朝鮮中央通信』 2015/12/5	第4回砲兵大会
11	2015/12/13	書簡	×	財政・銀行活動に転換をもたらして強盛国家の建設を力強く促そう	『朝鮮中央通信』 2015/12/14	第3回全国財政・銀行活動家大会
12	2015/12/28	演説	×	朝鮮人民軍第3回水産部門熱誠者会議における演説	『朝鮮中央通信』 2015/12/29	朝鮮人民軍第3回水産部門熱誠者会議

(出所) 『朝鮮中央通信』、『朝鮮新報』報道より筆者作成

2.3.1. 「新年の辞」(2015年1月1日)

2015年の「新年の辞」で金正恩第1書記は、そのスローガンを「祖国解放70周年と朝

鮮労働党創立70周年にあたる非常に意義深い年」であるとして、社会主義政治・思想強国の不拔の威力のさらなる強化、党の指導力と戦闘力の強化、党活動全般における「人民大衆第一主義」の貫徹と党活動の主力を人民生活の向上へと向けることの重要性が語られている。

次に、軍事にふれ「革命武力の建設と国防力の強化において新たな転換をもたらし、軍事強国の威力をさらに高めるべき」としている。具体的には、全軍における党の唯一的指揮体系の確立、戦闘政治訓練における形式主義、マンネリズムの排撃と訓練の質向上、軍人の生活条件改善、軍人が建設において先頭に立つ体制の継続、民兵組織の拡充、国防工業における党の並進路線を貫徹による軍需生産の主体化、近代化、科学化があげられている。

その次に、科学技術を重視し、社会主義経済強国、文明国の建設に転換をもたらすことが述べられ、具体的には経済の発展と国防力の強化、人民生活の向上に寄与する産官学協同が言及されている。

経済については、「人民生活の向上」における転換が重視され、農業と畜産業、水産業が「3本の柱」とされ、熱量だけでなく、栄養バランスの向上も目標となっている。これまで主食供給の「量」が「食の問題」の中心であったものを、タンパク源の供給という「質」にも関心を寄せるようになったものと考えられる。

軽工業に関連して、「自力で立ち上がるための策略」を立て、中央と地方の軽工業工場生産の正常化と良質の消費財と文房具、子ども向けの食品の増産を強調している。次に、電力問題の解決、先行部門と重要な工業部門といった部門に言及があり、重化学工業における生産連携の回復を通じた生産正常化に触れている。また、新年辞でははじめて対外経済関係について「多角的に発展させ、元山—金剛山国際観光地帯をはじめ経済開発区の開発を積極的に推進すべき」との言及があった。建設についても、発電所と工場、教育・文化施設と住宅建設について言及があり、特に清川江階段式発電所と高山果樹農場、未来科学者通りは固有名詞で言及された。

その他、山林復旧について朝鮮戦争後の復興建設を例に挙げて強調されているほか、経済管理に関連して「経営戦略」「企業戦略」「競争力」といった用語が使用されるようになったほか、「現実的要求にかなった朝鮮式の经济管理方法を確立するための活動」の推進が重要視されている。また、全ての工場、企業に対して「輸入病」をなくし、原料、資材、設備の国産化を実現することを求めている。

南北関係、統一問題に関しては、「祖国解放70周年に当たる今年、全民族が力を合わせて自主統一の大路を開いていこう！」という別途のスローガンが用意され、「われわれは、南朝鮮当局が心から対話によって北南関係の改善を図ろうとする立場に立つなら、中断された高位級接触も再開し、部門別の会談も行うことができると思う。そして雰囲気と環境がもたらされ次第、最高位級会談も開催できない理由はない」としており、注目された。

2.3.2. 党・軍隊・国家経済機関の責任幹部への談話「全党、全軍、全人民が山林復旧戦闘を力強く繰り広げ、祖国の山々に青々とした樹林を生い茂らせよう」(2015年2月26日)

この談話では、金日成時代に始まった植樹日について言及したあと、「『苦難の行軍』の時期から、人々が食糧と焚き物を得るためにむやみに木を伐採したうえに、山火事防止の

対策も立てなかったため、国の貴重な山林資源が著しく減少しました。山に樹木が少ないため、雨季に雨が少し多く降っても洪水や山崩れが起これ、渇水期には河川が涸れて経済建設と人民生活に大きな支障をきたしています。にもかかわらず、幹部は洪水によって道路や建物が破壊されたらそれを復旧することにとどまり、山に多くの樹木を植えて水害を根源的に防止するための対策を立てませんでした」と指摘し、植樹が重要であることを協調している。その上で、方法論として「山林の造成は、苗木をたくさん育て、全人民がこぞって樹木を植え、手入れする方法で行うべきです」「山林の造成を立派に行うためには、何よりもまず苗木を十分に生産、供給しなければなりません」とし、苗木の供給が植樹運動の基本であるとしている。また、これまでの植樹活動が「行事」に終始していたため、「活着率が低い」とし、「樹木をたくさん植えることも重要ですが、丹念に植えて活着率を高めることがより重要」としている。

この談話はまた、山林の肥育管理や伐採からの保護、病虫害の防除、山火事の防止、薪炭林の造成や住民用石炭の生産、供給の増加、その他の熱源の確保による住民用燃料の供給による山林の保護（伐採の必要性を減少させる努力）、科学技術の導入と良好な品種の導入など、さまざまな対策について言及している。特筆されるのは、「山林復旧事業は10年先を見通して行われる長期的な事業であるため、結末をつけるまで頑強に推し進めなければなりません」と長期的な目標を設定していることである。

これを受けて、北朝鮮の内閣は「山林復旧戦闘」を行うことに関する内閣決定が採択・発表された。決定には、「山林造成10年展望計画」を現実の条件に即して具体的に立てることなどが記された⁷。同年計画の概要は、まず2017年まで苗木生産量を今の2倍以上に増加させ、2022年まで植樹を集中的に行い、その後2024年まで活着率の低くなった区域への対策を講じるというものであるようだ⁸。その後、金正恩第1書記は、2015年5月29日や同年12月3日に人民軍が建設した育苗場を現地視察している⁹。

2.3.3.「白頭山英雄青年発電所の竣工式での演説」（2015年10月3日）

この発電所は、金正日時代に建設が開始された発電所で、「青年突撃隊員」と「青年軍人」が主体となって建設されたとされている。演説で金正恩第1書記は、「朝鮮青年運動の貴重な財産である先軍時代の青年突撃精神と青年文化が創造されました」「白頭山英雄青年発電所が竣工することによって、革命と建設で最も難しい問題である青年の教育問題を立派に解決し、青年強国を打ち立てたわが党の偉大さが全世界に誇示されました」と青年が朝鮮労働党の指示に従って活動することの重要性を強調しつつ、「白頭山英雄青年突撃隊員の模範を見習う運動は、発展する現実に即して青年教育で転換をもたらし、我々の社会の雰囲気を一変するための大思想攻勢であり、帝国主義者の思想的・文化的浸透策動を断固粉砕し、我々の思想、我々の精神、我々の文化を固守するための大思想戦です」とこの発電所の建設が、単なる経済プロジェクトではなく、青年たちの力量を党と国家のコントロールに置くことがもっとも重要な成果であったことをたたえている。このことは、現在の朝鮮労働党が青年に対して持っている認識を浮き彫りにするもので、青年に対する思想教育の重要性が国家的に認識されていることの反映であるとも言える。

2.3.4.「偉大な金日成、金正日同志の党の偉業は必勝不敗である」(2015年10月4日)

この論文は、同年10月10日の朝鮮労働党創建70周年を迎える時期に発表されたものであり、現在の朝鮮労働党の方針を公式に確認する重要な論文であると考えられる。

金正恩第1書記はこの論文で朝鮮労働党を「偉大な金日成同志が創立した朝鮮労働党は、金日成同志と金正日同志の卓越した、かつ洗練された指導のもとに不敗の革命的党として強化発展し、革命と建設を輝かしい勝利の道に導いてきた栄えある金日成、金正日同志の党」と規定し、その活動の重要な点として「革命的党は、本質的に領袖の思想と偉業を実現していく領袖の党であり、党建設における基本は領袖の思想と指導の唯一性を保障し、その継承性を実現することである」を挙げている。具体的には「全党を領袖の革命思想で一色化し、領袖を中心とする党の統一と団結を実現し、全党が領袖の唯一的指導のもとに一体となって動くようにすること」であり、領袖の継承性が現在の北朝鮮政治においても重要なテーマであることを示している。

このように北朝鮮独自の「領袖」の必要性和正統性は、1980年代末から90年代初めの旧ソ連・東欧の社会主義政権が崩壊していくなかでも、政権を維持することができたことに求められている¹⁰。

では、このような党はその政治的、経済的基盤をどこにおくのか。それは、「人民」と軍隊である¹¹。ここでキーワードとなるのが、自主、先軍、社会主義である¹²。これは米国との対立のなかを生き抜いてきたと自負する北朝鮮¹³のよりどころである。これには、明示的には書かれていないが「核武力建設と経済建設の並進路線」も当然に含まれると考えられる。

その上で、スローガンとして、「全党に党の唯一的指導体系をさらに強く確立すべきである」「党と人民大衆の渾然一体をいっそう強固にすべきである」「社会主義建設の総路線を確固と堅持し、立派に貫徹すべきである」「朝鮮革命の第一堡壘である政治・思想陣地を打ちかためることに第一の力を入れるべきである」「民族の悲願である祖国統一の歴史的偉業を必ず実現しなければならない」が述べられている。これを見ると、金正恩時代の北朝鮮の指導思想の根幹は基本的に金正日時代のそれを踏襲しているように見える。ただし、「先軍」の重みにはずいぶんと変化があり、継承はするものの、朝鮮労働党の指導は軍にも及び、朝鮮人民軍は朝鮮労働党の軍隊として、党の指導を受けるべき対象と規定されている。

2.3.5.「革命発展の要求に即して3大革命赤旗獲得運動に根本的な転換をもたらそう」(2015年11月20日)

この書簡は、同日開催された第4回3大革命赤旗獲得運動先駆者大会の参加者に送られたものである。3大革命赤旗獲得運動(思想・技術・文化革命)は故金正日総書記が開始した運動であるといわれている。この書簡において3大革命赤旗獲得運動は、「思想、技術、文化のすべての分野を金日成・金正日主義の要求通りに改造していくための闘争」と規定されている。そして、思想革命を優先しつつ、「偉大性教育」と「金正日の愛国主義教育」、「信念教育」、「反帝・階級教育」、「道徳教育」の5つを社会運動として行うことを協調している。方法論として「3大革命赤旗獲得運動で勤労者団体組織と行政・経済機関、3大革命グループの役割を強めなければなりません」「各級党委員会の宣伝扇動部の役割を抜本的に強めなければなりません」として、各行政部署や生産単位における「3大革命グルー

プ」の強化と、宣伝扇動部の強化によるプロパガンダ機能の強化が強調されている。また、「党员と勤労者、特に青年の間で異質な生活風潮を極力排し、社会主義的かつ民族的な生活様式を確立しなければなりません」のように、外部の情報流入やその流行に対する警戒感を強化することを要請している。同時に、「すべての部門、すべての単位で科学技術を生命線とし、わが国の実情に即して生産工程と経営管理の現代化、情報化を積極的に推し進めることは、今日、技術革命の遂行において提起される重要な課題です」「われわれは、現代科学技術を原動力とし、先端産業を柱とする知識経済の土台を築き、人民経済の主体化、現代化、科学化、情報化を高い水準で実現しなければなりません」のように、生産現場における科学技術の導入と経営管理の近代化、情報化のような効率の向上につながる要素を重視しているのも特徴である。

ここから見られるのは、北朝鮮においても企業の効率性向上と企業戦略の策定、技術レベルの向上などは重要な要素と考えられており、生産を向上させる限りにおいて、これらの要素を積極的に導入するが、思想面からの資本主義社会からの影響は極力排除したいという願望が存在している。これらは一見して二律背反の関係にあるように思えるが、北朝鮮ではそうではなく、両者の「いいとこ取り」が可能であると考えているきらいがある。

2.3.6.「財政・銀行活動に転換をもたらして強盛国家の建設を力強く促そう」（2015年12月13日）

2015年12月13日、平壤で第3回全国財政・銀行活動家大会が行われた。前回の大会は、1990年9月であったので、ほぼ25年ぶりの開催である。本書簡はここに送られたものである。この書簡では、「財政・銀行活動を改善、強化することは強盛国家の建設を促すための必須の要求である」とし、「国力が強く、すべてが栄える人民の楽園をうち建てるためには自国の頼もしい財政源が用意されなければならない」「国の財政土台をしっかりと築き、貨幣の流通を強固にして朝鮮労働党の先軍革命指導と社会主義強盛国家の建設を財政的に頼もしく裏付けることが財政・銀行部門に提起される総体的課題である」とし、経済建設のための投資需要をどのように引き出すのかが現在、北朝鮮における重要な経済的課題であることが見て取れる。

この大会では、盧斗哲副総理兼国家計画委員会委員長が行った大会の報告で「財政管理において、国家の統一的で計画的な指導と個別的単位での創意性を正しく結合させ、国家予算の機能と役割を高め、朝鮮労働党の並進路線を徹底的に貫徹し、人民的施策を実現するために必要な資金需要を円滑に充足させなければならないと強調した」と報道されているが¹⁴、そうすると企業独自の判断による借り入れが可能になるような金融体制改革が行われる可能性も否定できない。その財源として国内の財源を確保しようとするれば、商業銀行の創設により、民間部門に蓄積している現金を、預金を通じて回収し、信用創造を行えるようにするような変化もありうるのではないだろうか。もしこれが公認されるとすれば、国营企業の企業判断による投資（すなわち収益を目的とした企業活動）が公認されていくことにつながり、経済的な余波は大きいものになると予想される。

2.3.7.「朝鮮人民軍第3回水産部門熱誠者会議における演説」（2015年12月28日）

2015年12月28日、朝鮮人民軍第3回水産部門熱誠者会議の参加者にたいする党および

国家表彰の授与式が、朝鮮労働党中央委員会会議室で行われた。報道では、「人民軍水産部門の活動家と漁労作業員は、言葉ではなく、実践でわが党の水産政策の正当性と生命力をしっかりと誇示した党政策の絶対的な信奉者、敬虔な擁護者、徹底した貫徹者であると高く評価した」「人民軍水産部門の活動家と漁労作業員は、自分たちが守って立つ哨所がどんなに重要で、党の信頼と期待がどんなに大きいかを深く銘記し、党中央が定めた針路に沿って全速力で駆け、わが軍人と人民に魚を十分に食べさせようとあらゆる心血と労苦をささげた主席と総書記の願いを必ずかなえなければならないと強調した」などと金正恩第1書記の発言を紹介している¹⁵。

最近注目を集めている人民軍による漁業活動であるが、軍人の食生活向上（タンパク源の供給）が主目的で、そのための費用を補償する限りにおいて、人民経済部門（あるいは民間経済）とのつながりが予想されているように感じられる。

3. 今後の見通し

2015年の北朝鮮の経済政策は、対外経済政策においては経済開発区の投資誘致や羅先経済貿易地帯をはじめとする既存の特殊経済地帯の投資誘致が進められた。国内経済政策としては、あちこちに企業や協同農場の独自の判断による経営活動の存在が感じられるものの、政策的に打ち出されるものは社会主義や集団主義を強調したものであり、未だに国家による生活必需品の完全供給（全配給の復活・実施）が夢見られていることがわかる。とはいえ、第3回全国財政・銀行活動家大会の開催など、社会システムの漸進的な変更が行われようとしていることを考えると、思想優先、プロパガンダ優先のかけ声のなかでも、実務者を中心に経済管理の改善のための研究は慎重ではあるが、着実に進められていることが感じられる。

北朝鮮において、大きな変化が起こるのは、政権が不安定なときではなく、安定しているときである¹⁶。その点で、水面下で（時々表面に現れはするが）起こっている変化が公的にアナウンスされるためには、政権が安定している必要がある。これは経済政策にとどまらず、ほかのすべての政策においてもそうである。

金正恩時代の北朝鮮の政権の安定性は、論文「革命発展の要求に即して3大革命赤旗獲得運動に根本的な転換をもたらそう」に示されているところを見ると、朝鮮人民軍を朝鮮労働党の指導の下におくこと、そのための政治的、思想的引き締めを行うことが当面の重要な目標であることが見えてくる¹⁷。北朝鮮は民主主義国ではないが、民意は当然に存在する。「人民生活の向上」が実現され¹⁸、国民が政権を支持するようになってこそ、朝鮮人民軍が朝鮮労働党の指導を受け入れる素地ができるといえる。

北朝鮮は2016年5月に第7回党大会を開催することを決定した。この党大会でどのような決定が行われるかはまだよくわからないが、2015年に金正恩第1書記が発表した発言から大きく離れるような、例えば市場化改革を始める、といったことはおそくないであろう¹⁹。その意味で、第7回党大会は金正恩第1書記が先代からの継承の時期から自らのカラーを出していく分水嶺にあたる行事であると言えよう。金正日時代には、旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊にともなう、政治的、経済的危機にあったことや、おそらく指導者の統治スタイルもあり、党大会は開催されなかった。金正恩第1書記が自らの政権の正式のスタートを第7回党大会に求めたことの意味は、同大会の内容の吟味とともに、しっかりと捉え

る必要がある。

第7回党大会後の北朝鮮が、政治的に、経済的にどのような方向に向かうのか、これまでの歩みを見ると割合慎重かつ着実にことを運んでいくように思われる。それは、国内経済の回復、成長軌道への進入によって自らの政権基盤を国民からも、軍人からも認められるようになるまでは無理はできないという現実的な判断に基づいたものであろう。ただ、2016年に入ってからの核実験、弾道ミサイル技術を使用した衛星打ち上げや短距離ミサイルの発射など、国際社会との対立が深化しているなかで、どのような成長戦略を描いているのか。不確定要素は大きく、状況はますます厳しくなっていることも事実である。

参考文献

- 『朝鮮中央通信』
『労働新聞』
『朝鮮新報』（朝鮮語版、日本語版）
『北東アジア経済データブック 2015』環日本海経済研究所、2015
(<http://www.erina.or.jp/publications/databook/>)

一注一

- 1 気候が厳しいなかでも食料生産があまり減少しなかったことが、2016年の「新年の辞」における自強力第一主義を提唱した「自信」にもつながっているのかもしれない。
- 2 なお、北朝鮮の外貨収入に大きく貢献している項目を見ると、無煙炭が10.5億米ドル、鉄鉱石0.7億米ドル、稀金属等2.3億米ドルで合計13.6億ドル弱となる。
- 3 これは北朝鮮においては思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛という主体思想から導かれたものであるとされている。
- 4 2010年～13年において、石炭や鉱物資源などを大量に輸出して外貨を獲得した動きは、このような考え方に若干の変化が生じていることを傍証している。ただし、加工貿易以外の輸出主導型産業の形成については、大々的に検討されているものはないようである。これは朝鮮戦争での外国および外国軍の支援における北朝鮮の忸怩たる思いと、北朝鮮が朝鮮戦争の勃発後一貫して受けている米国からの経済制裁等により、貿易（特に、旧西側とのそれ）にさまざまな制限があることが原因であると考えられる。
- 5 2015年1月14日発『朝鮮中央通信』
- 6 この2つの経済開発区は、隣接する中国の地方政府との密接な連携の元に準備がなされ、開設されたものである。したがって、これまで開設された経済開発区に比べて事業性に優れている特徴を持っている。
- 7 2015年3月7日発『朝鮮中央通信』
- 8 『朝鮮新報』2015年4月1日付
- 9 2015年5月29日発『朝鮮中央通信』、2015年12月3日発『朝鮮中央通信』
- 10 「領袖の思想と指導の唯一性を代を継いでゆるぎなく継承することによって、わが党は社会主義国の政権党の思想的変質と挫折の逆風のなかにあっても、金日成、金正日同志の党の革命の本態を変わることなく固守することができたし、革命と建設を巧みに組織、指導して大きな社会的変革をもたらすことができた」
- 11 「革命と建設で提起されるすべての問題を革命の主体である人民大衆に依拠し、人民大衆の力によって解決していくのは、偉大な金日成同志と金正日同志が創造し具現してきた朝鮮労働党の伝統的な指導方式である」「人民大衆の力はすなわち思想の力であり、集団主義の威力である。わが党は、人民大衆

の要求と意思を集大成して路線と政策を立て、それを人民大衆の心を動かして貫徹する原則を一貫して堅持した」

「朝鮮労働党の先軍革命指導は、軍事を優先させ、人民軍を中核、主力とする朝鮮式の独特な革命指導方式である」

「全軍を金日成－金正日主義化するためのたたかひを通じて、人民軍に対する党の指導が確実に実現し、人民軍が党の路線と政策を先頭に立って決死貫徹する白頭山革命強兵として鍛え上げられ、わが党の政治的・軍事的基盤が鉄のようにかためられた」

「党の先軍指導によって、人民軍を手本にした革命隊伍の精鋭化が実現し、軍民大団結が強化されるとともに、全党、全人民が人民軍の闘争精神と闘争気風を見習って革命と建設を力強く押し進めるようになった」

- 12 「わが党は、各段階の革命と建設を指導する過程で、いかなる既成理論や公式にも従うことなく、ひたすら独創的なチュチェの道、自主、先軍、社会主義の道を力強く前進してきた」

「自主、先軍、社会主義は、朝鮮人民の志向とわが国の実情に合う朝鮮革命の座標であり基本走路である。自主、先軍、社会主義——これに金日成同志と金正日同志がほぼ一世紀にわたって築き上げた貴い業績と伝統、豊富な経験が集大成されており、朝鮮革命の根本原則と正しい進路が明示されている」

- 13 「朝鮮労働党は軍隊と人民を導いて、世紀を継いで続く帝国主義との対決で勝利の伝統を築き、祖国の尊厳と自主権、革命の獲得物を立派に守り抜いた」

「帝国主義が存在する限り、人民大衆の自主偉業、社会主義偉業は敵との鋭い対決を伴うことになる。世紀と世代を継ぐ長きにわたり反帝反米闘争の第一線となっていたわが国で、帝国主義の侵略から祖国の尊厳と自主権、革命の獲得物を守ることは特に重要な問題として提起された」

「わが党は、軍事重視の路線と原則を一貫して堅持し、革命武力の建設と国防力の強化を第一の国事とし、人民軍を中核とする強力な防衛力に依拠して間断なく続くアメリカ帝国主義との対決で連戦連勝した」

- 14 『朝鮮新報』2016年1月16日付

- 15 2015年12月28日発『朝鮮中央通信』

- 16 経済政策の例を見れば、1993年12月に決定され、翌94年から実施された「新経済戦略」は、それを支える力量が朝鮮労働党および北朝鮮政府になかったために失敗に終わった。1998年から始まった金正日政権における「実利社会主義」への脱皮を目指した経済改革も、社会に相当の変化を与えたものの2006年頃には引き締めに入り、09年の貨幣交換へとつながった。今回の北朝鮮の政策変更はその点、静かに行われているが、経済状況は1990年代や2000年代前半と比べるとずいぶん好転しており、システムの変更を必要としている社会的変化を前提としているため、影響力はかなり大きいと考えられる。

- 17 朝鮮人民軍が朝鮮労働党の指揮に従うのは、原理的には当然であり、それをことさら強調しているということは、まだ朝鮮人民軍が完全には党の指導に「当然に」服するところまで到達していないことを暗示しているのかもしれない。それが可能になったとき、朝鮮労働党は、戦争と平和の問題を外交のテーブルにのせ、諸外国との対話に出てくることができるのであろう。その意味で、北朝鮮政権の安定は、朝鮮半島の核問題を含む北東アジア地域の安全保障に大きな影響を及ぼす。北朝鮮政権の安定には、経済の安定、民生の安定が不可欠である。北朝鮮経済の健全な発展は、北朝鮮のみならず、域内諸国すべてに大きな影響を与えうる要素となり得る。

- 18 同時に軍人の生活も国からの供給で衣食住が保証される段階に達する必要があるだろう。

- 19 とはいえ、金正恩政権になってからの試行錯誤の一部が定式化され、全国的範囲で実施されるようになる可能性はあり、特に金正恩第1書記が力を入れてきた「青年」の活用、すなわち党や国家の管理者に30代、40代を登用する若返りはありうるだろう。